

令和6年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

デジタル庁（関係府省における予算編成過程での検討を求める提案）

整理番号	83	重点募集テーマ 「デジタル化」の 該当	○	提案区分	B 地方に対する規制緩和
（管理番号	83 ）			提案分野	12_その他

提案事項（事項名）

事務処理におけるRPAエンジン等の構築

提案団体

川西町

制度の所管・関係府省

内閣官房、デジタル庁、総務省

求める措置の具体的な内容

職場のDX推進には高価なシステムが必要なことが多々あり、職員数 150 名程度の町では、投資対効果の観点から導入が難しい。
RPAエンジンやAI-OCRなど、様々な事務への汎用性が高く、事務処理の効率化を進めるインフラについては、国で構築するなどし、小規模自治体においても無償又は安価で活用できるようにすることを求める。

具体的な支障事例

現在、当町において、下記のような業務について、RPAやAI-OCRを導入したいと考えている。
・紙で受け取る確定申告や税申告書に関してデータ入力業務委託をしている業務
・マイナポータルからオンライン申請される異動情報などのデータを住民情報システムへ入力する業務
また、RPAやAI-OCRは、他業務への汎用性も高く、上記以外の業務の効率化にも繋げることができると考えている。
しかし、例えばRPAエンジン等のシステムを導入する場合、年間 100～150 万円規模の経費がかかるため、それだけの効果が上がるような事務処理がなく、導入を断念している。
自治体のRPAの利用促進に対する国の財政面の支援措置としては、RPA導入に関する経費に対する特別交付税措置があるが（自治体DX推進計画【第2.3版】）による）、導入後のランニングコストに係る措置はなく、導入が難しい。また、内部事務の効率化にすぎない取組は、デジタル田園都市国家構想交付金の対象外であると認識している。
当町では、RPA の効果は理解しており、インターネット系端末で利用できるRPA(Microsoft の PowerAutomate) は無料の範囲で利用しているが、ほとんどの事務は LGWAN 系やマイナンバー系の端末上であり、特に LGWAN 環境で活用できるシステムの構築が望ましい。

地域住民や事業者等の具体的な意見・要望、支障事例等

—

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

RPAエンジンやAI-OCR、クラウドの文書管理システムなどの活用により事務処理の効率化を進め、より住民サービスに注力することができる。
（町内の事務処理の効率化の為、住民への貢献は間接的である）
住民の対応にもっと時間を割くためにも、内部業務の効率化では採用されないデジ田の対象外である RPA エンジンや AI-OCR、クラウドの文書管理システムなどを国で構築・開発していただき、事務処理の効率化を進める

インフラを無料ないしは格安で活用できるようにしてほしい。

また、RPA を動作させる「シナリオ」のサンプルも全自治体で共有できる仕組みにすれば、シナリオ作成や既存シナリオの改修などの業者へ委託する費用も全国的に低減することができる。

根拠法令等

「自治体DX推進計画【第2.3版】」

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

多賀城市、浜松市、田原本町、河合町

—

令和6年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

デジタル庁（関係府省における予算編成過程での検討を求める提案）

整理番号	110	重点募集テーマ 「デジタル化」の 該当	○	提案区分	B 地方に対する規制緩和
（管理番号	110 ）			提案分野	11_総務

提案事項（事項名）

マイナンバーカードの交付前設定に係る事務負担の軽減

提案団体

高松市

制度の所管・関係府省

デジタル庁、総務省

求める措置の具体的内容

令和5年12月27日、総務省から、マイナンバーカードの交付を速やかに受ける必要がある者として、政令で定めるものに該当する者に対しては、地方公共団体情報システム機構（略称：J-LIS）において、交付前設定・交付処理まで行って申請者に郵送で交付する特急発行という仕組みを開始する旨、通知があった。
J-LIS において交付前設定が可能であるならば、J-LIS において、全てのカードの交付前設定を完了した上で自治体に送付する仕組みに変更して頂きたい。

具体的な支障事例

マイナンバーカードの交付の際、J-LIS が作成した個人番号カードを申請者の住居地自治体に送付し、各自治体において交付前設定（券面情報と個人情報の照合作業・設定及び電子証明書の希望の有無の確認等）を行い、申請者に交付している。
交付前設定が自治体において事務量的に大きな負担になっており、交付前設定だけを外部委託している自治体も多い。
参考
・カード到着から交付通知書発送までにかかる時間：1件あたり約 20 分
・本市の令和5年度交付枚数 57,779 枚（令和6年3月31日現在）

地域住民や事業者等の具体的な意見・要望、支障事例等

本市では、マイナポイント事業で、カード申請が殺到した際に対応するため会計年度任用職員を8人雇用し、最も繁忙であった令和5年4月には、更に期間業務職員を15人雇用していた。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

J-LIS で交付前設定を行えば、各自治体は交付にかかる人員配置だけで済み、J-LIS から自治体に送付されるまでの短期間で、住民異動があったカードについてだけ追加処理を行えばよく、住民サービスの向上や、予算の大幅な削減が可能となる。また、申請者の手元にカードが届く時間も大幅に短縮され、利便性が上がることからカード保有率の上昇にも資する。
さらに、職員の負担が軽減されることから、新たなマイナンバーカード活用に向けた取り組みに注力できるようになる上、働き方改革の推進にもつながり、より良い人材獲得にもつながる。

根拠法令等

—

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

札幌市、函館市、旭川市、十和田市、盛岡市、花巻市、いわき市、鴻巣市、上尾市、町田市、川崎市、浜松市、豊橋市、亀岡市、堺市、寝屋川市、西宮市、安来市、倉敷市、広島市、松山市、東温市、福岡市、大牟田市、熊本市、鹿児島市

○特急発行で認められている。交付前設定には職員人工を大量に充てる必要があり、結果的な経費が高額となっている。

○地方公共団体情報システム機構（J-LIS）において、マイナンバーカードの交付前設定をすることで、事務の効率化が図られ、負担軽減にもつながる。

○交付前設定の作業については、1枚あたり該当の作業のみで数分程度時間を要するため、マイナポイントの終了が近づいた時期など大量にマイナンバーカードの交付申請があった際に交付前設定の処理に時間を要して交付通知書の発送が遅延してしまうことがあった。今後は特急発行も始まるが、特急発行以外のマイナンバーカードについても J-LIS であらかじめ交付前設定作業を行うことで、自治体の作業負担や事務にかかる時間が削減されるため、人件費や委託料の削減につながる。

○令和7年には、制度が始まった当初にカードを交付した住民、令和2年にマイナポイントを契機にカードを交付した 20 歳未満のカード更新が控えており、交付前設定に要する時間が増大することが懸念される。

○J-LIS において交付前設定の業務を完了した上で、自治体に送付する仕組みとなれば、住民サービスの向上や予算の削減が可能となる。また、申請者の手元にカードが届く時間も大幅に短縮され、迅速な発行業務にも期待ができる。